

令和5年度下水道事業会計決算説明



くらしイキイキ快適下水道

令和6年(2024年)10月18日
東大阪市上下水道局
下水道部下水道総務室経営管理課





目次

1. 下水道事業の現況

2. 決算概要

3. 経営状況

4. 財務諸表

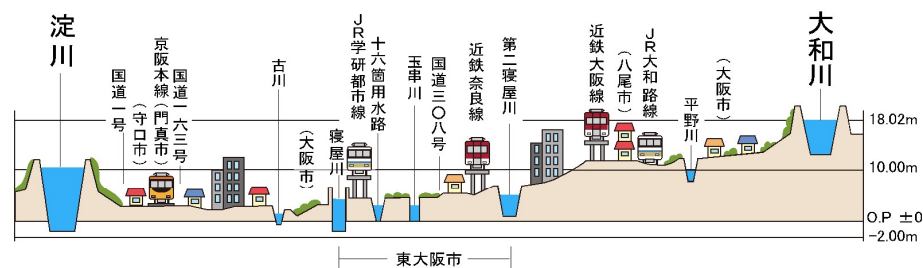


下水道事業の現況

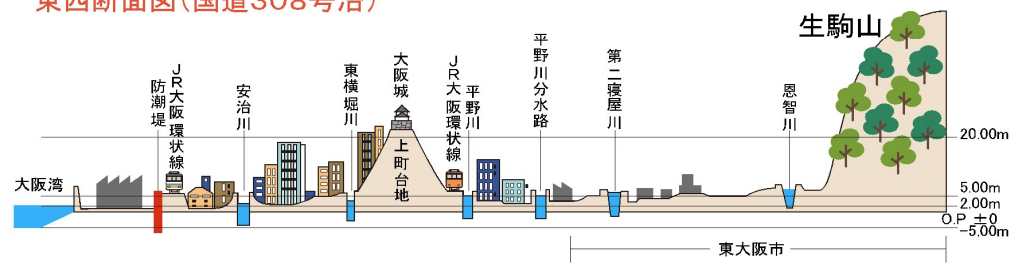
〔 地形的特性 〕

○東大阪市の大部分(約84%)は淀川・大和川よりも低い低平地となっており、降った雨を管渠やポンプ等の下水道施設により強制的に河川に排水しなければ、浸水被害が発生しやすい地形的な特徴の「内水域」のため、本市は雨水排水対策を重点施策と位置付けています。

南北断面図(中央環状線沿)



東西断面図(国道308号沿)

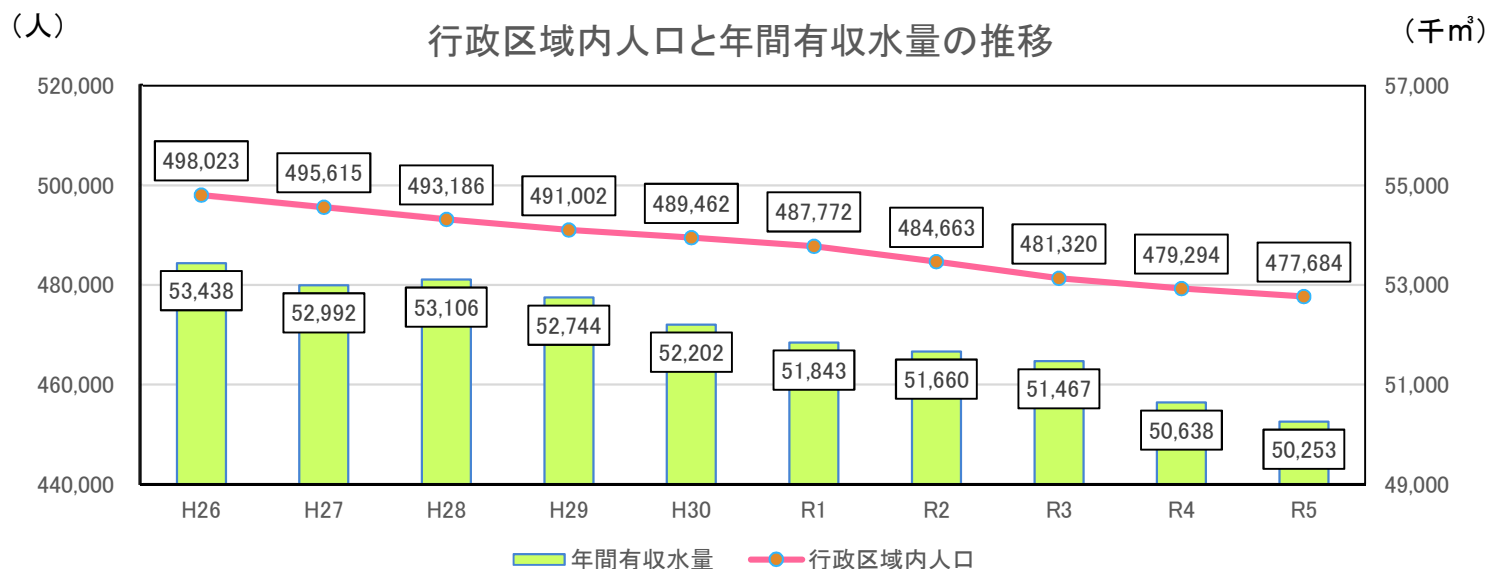


浸水被害の様子(昭和57年度)



下水道事業の現況

[業務量]



東大阪市の人口は令和5年度において約47.8万人となっており、年々減少傾向となっています。

人口の変動に連動し、下水道使用料の算定基礎である年間有収水量も年々右肩下がりとなっており、今後も継続すると見込まれます。



下水道事業の現況

〔建設改良事業〕

雨水増補管(新岸田堂幹線)の整備を進め、浸水被害の軽減を図るとともに、更生工法による管きよの耐震化等の改築更新を進めました。

増補管計画及び 進捗状況	既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。	
	指標	整備率(整備延長／計画延長)
	R5整備延長(m)	27,213
	計画延長(m)	27,385
	整備率	99.37

工事状況

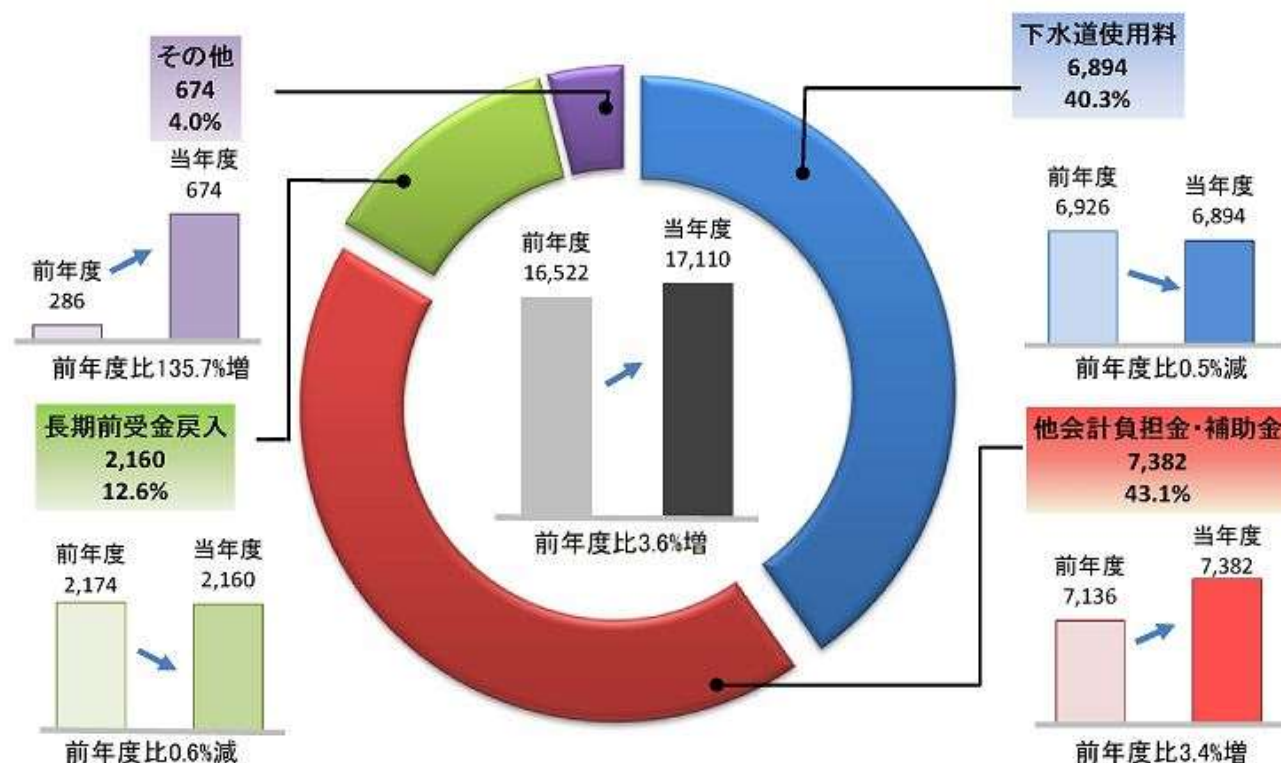


〔財政状況〕

当年度純利益として9億9,875万8,889円を計上いたしました。黒字決算となりましたが、事業の根幹収入である下水道使用料は減少が続き、施設の老朽化や多額の借金返済が進むため、厳しい資金状況が今後も続く見込みです。



決算概要 収益的收入

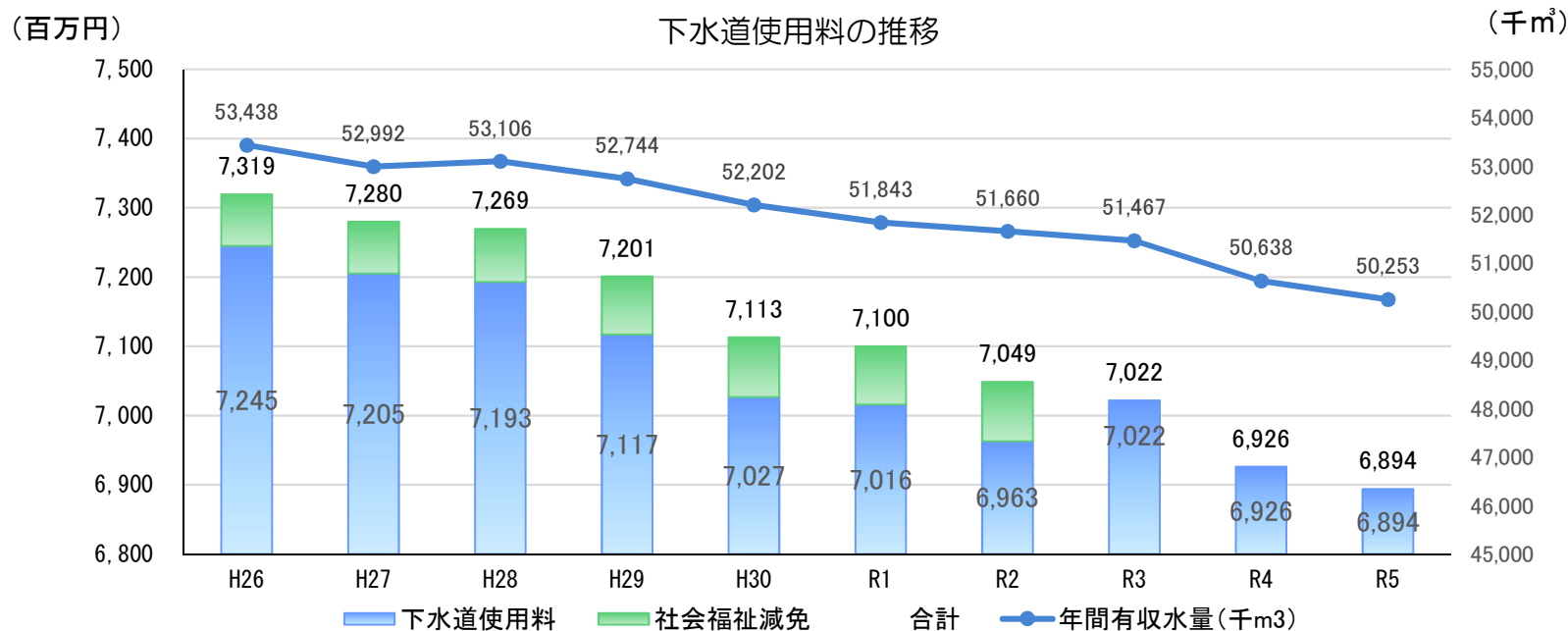


【寸評】

汚水事業に対する収入である下水道使用料は減少したが、雨水事業に対する収入である他会計負担金・補助金は支出額の増加と連動して増加したことで全体的には対前年度比で増額しました。



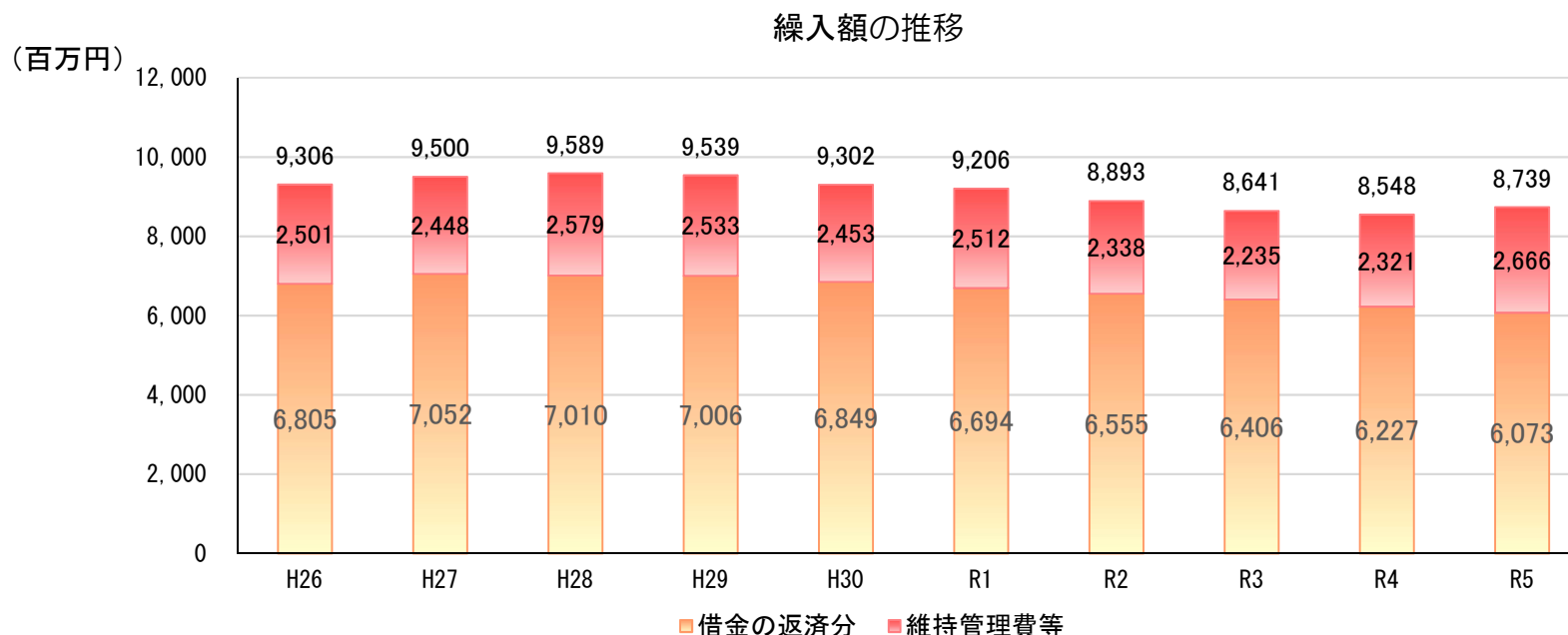
決算概要 下水道使用料 (汚水の排除に係る財源)



市内人口の減少等による有収水量の減少により、下水道使用料収入の金額は減額傾向が継続しています。



決算概要 他会計負担金・補助金 (雨水の排除に係る財源)

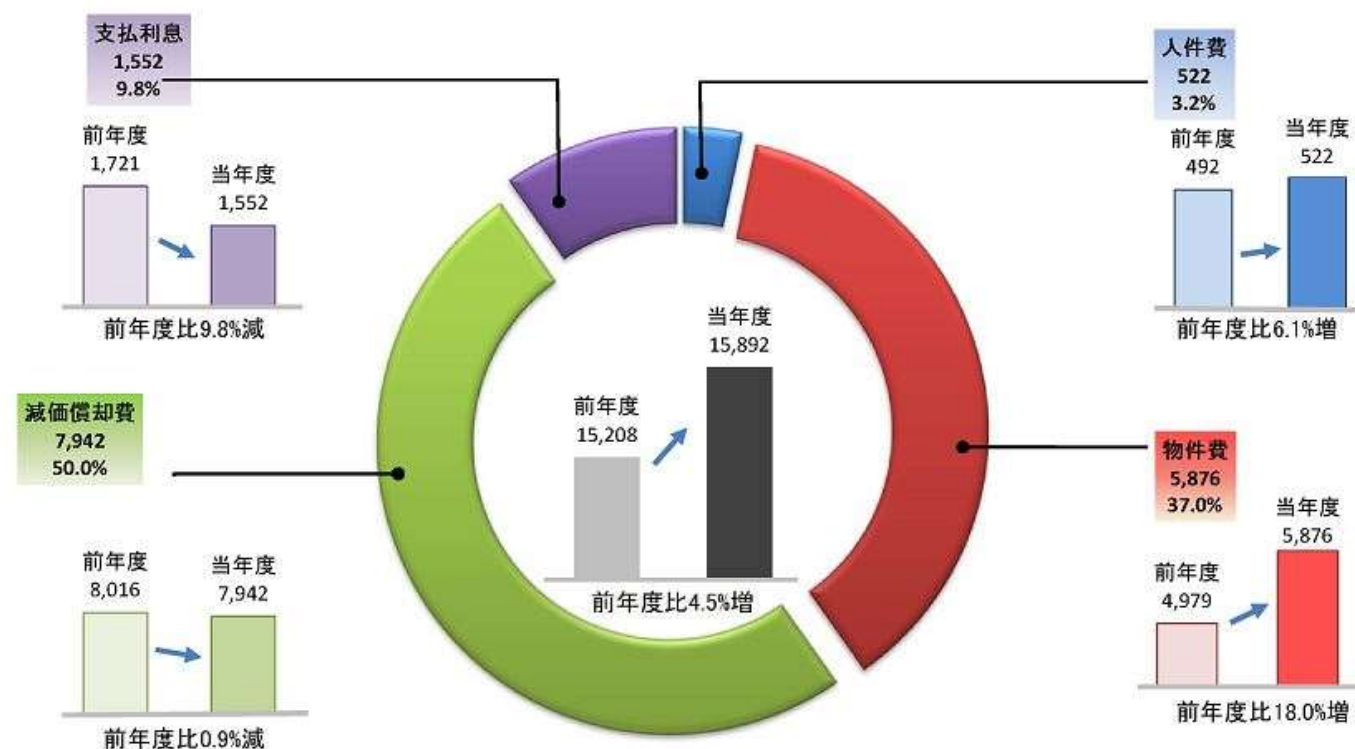


令和5年度は雨水処理に要する維持管理費等における支出額の増加に連動して、対前年度比で約2億円増額しました。

しかし主な項目の一つである借金返済(公債費)が年々減少しているため、今後は減額傾向が続く見込みとなります。



決算概要 収益的支出



【寸評】

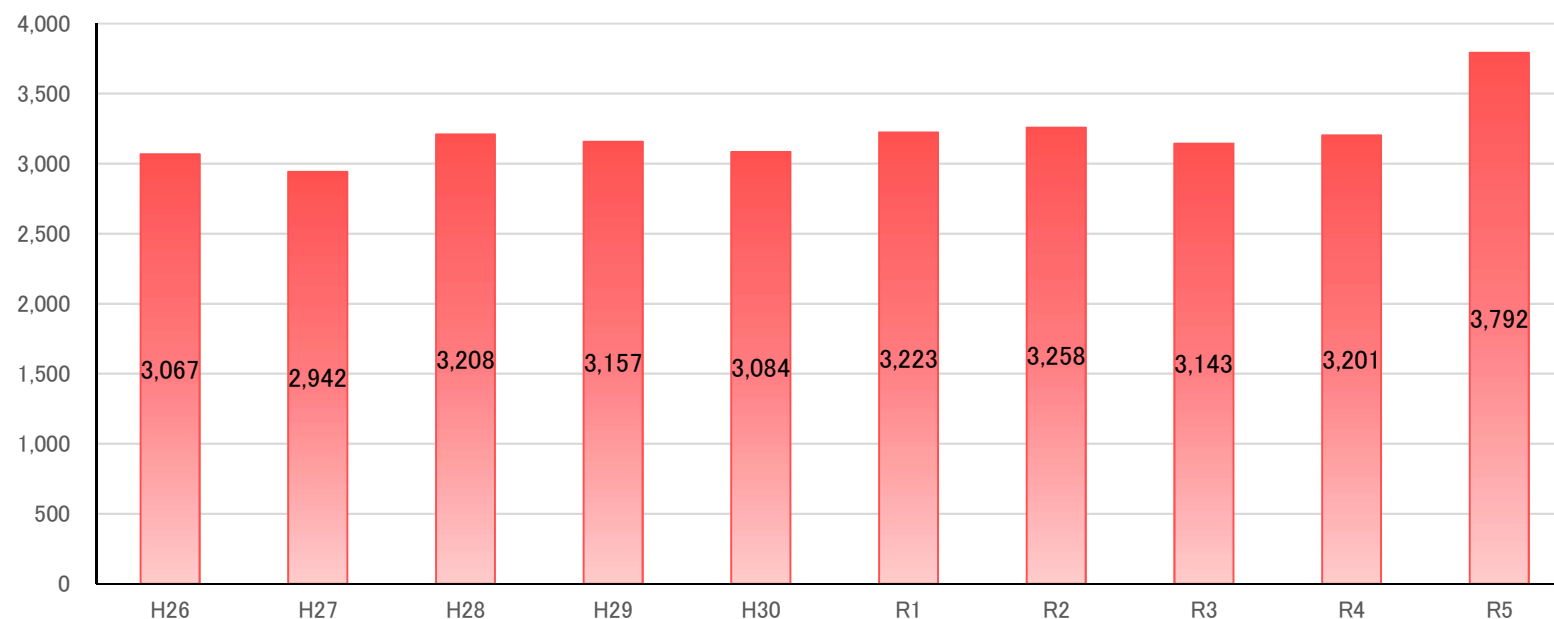
支払利息の減額は継続していますが、処理費の増加により物件費が対前年度比で増加したため、全体的には対前年度比で増額しました。



決算概要 処理費

(百万円)

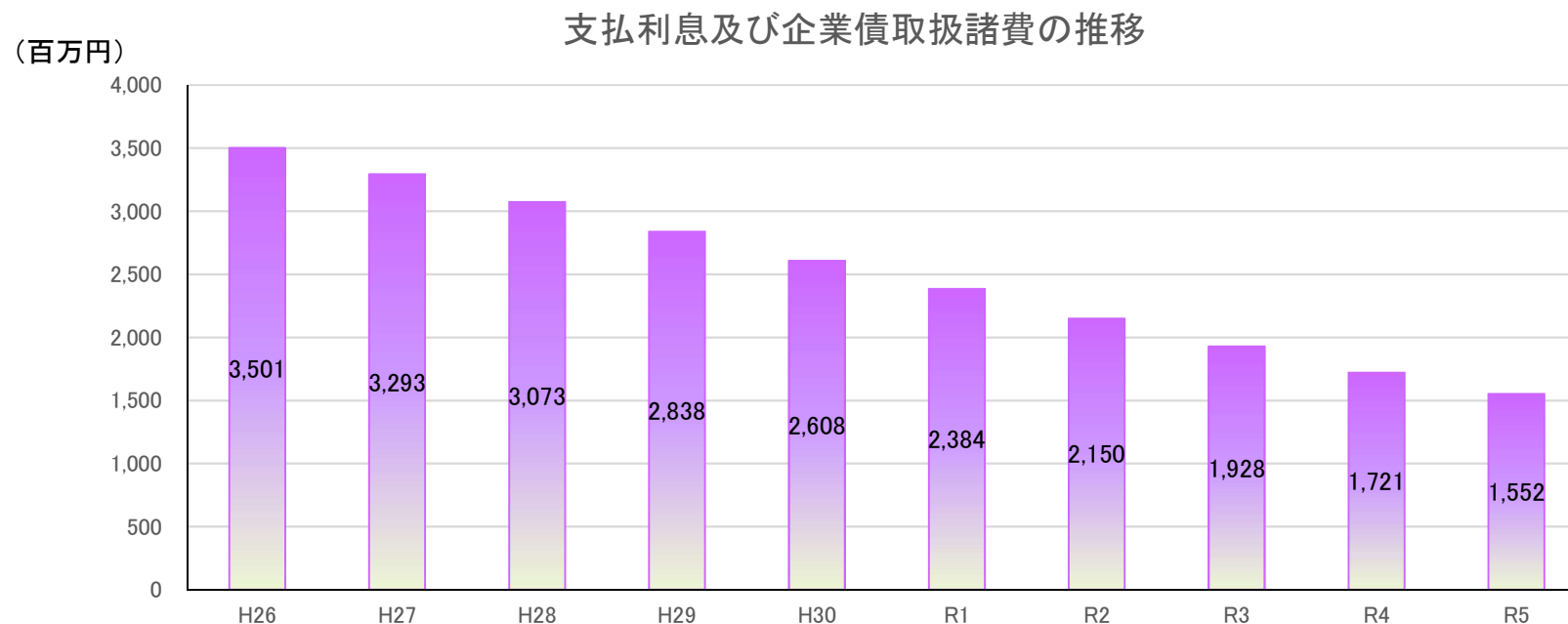
処理費の推移



令和5年度については社会情勢の変化に伴った物価高騰などの影響によって処理場への負担金が増額したため、前年度対比で約6億円増額しました。



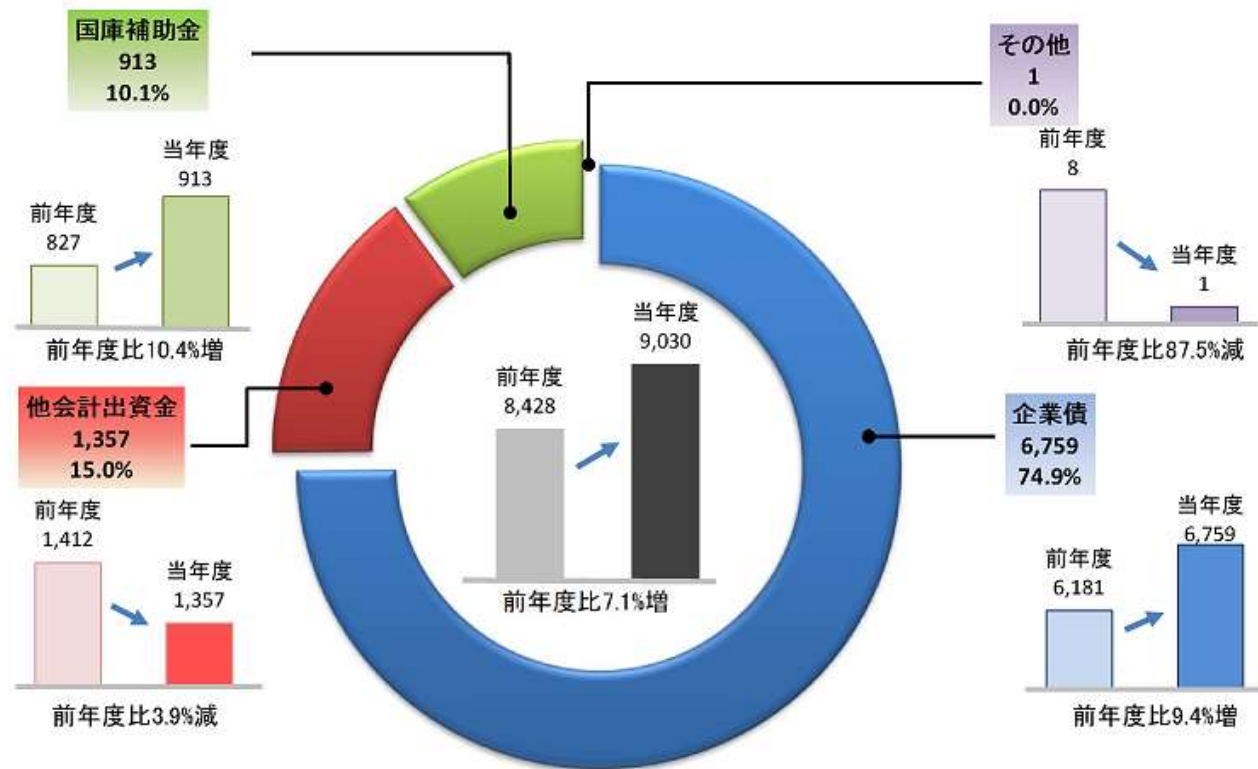
決算概要 支払利息及び企業債取扱諸費



支払利息は借入残高の減少に伴う減額により、全体として減額傾向にあります。



決算概要 資本的収入

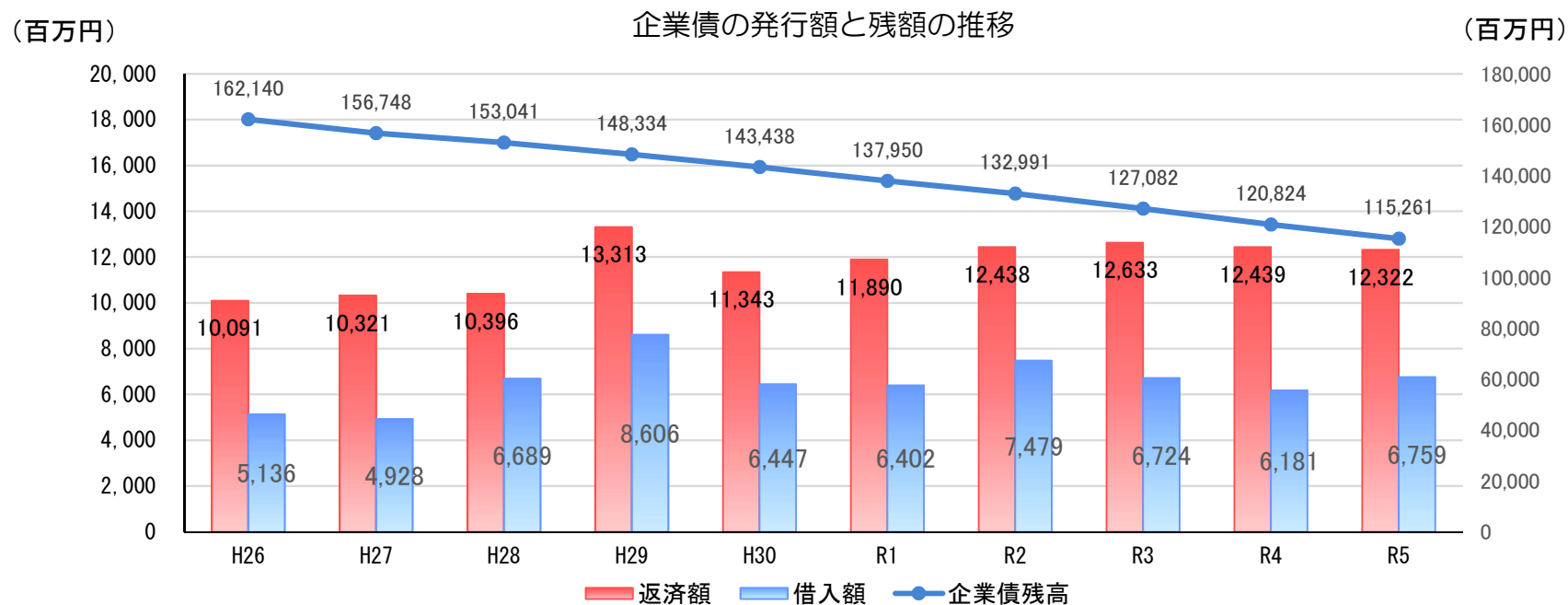


【寸評】

企業債と国庫補助金が対象事業費の増加に伴いそれぞれ増加したため、資本的収入の総額は対前年度比で増額しました。



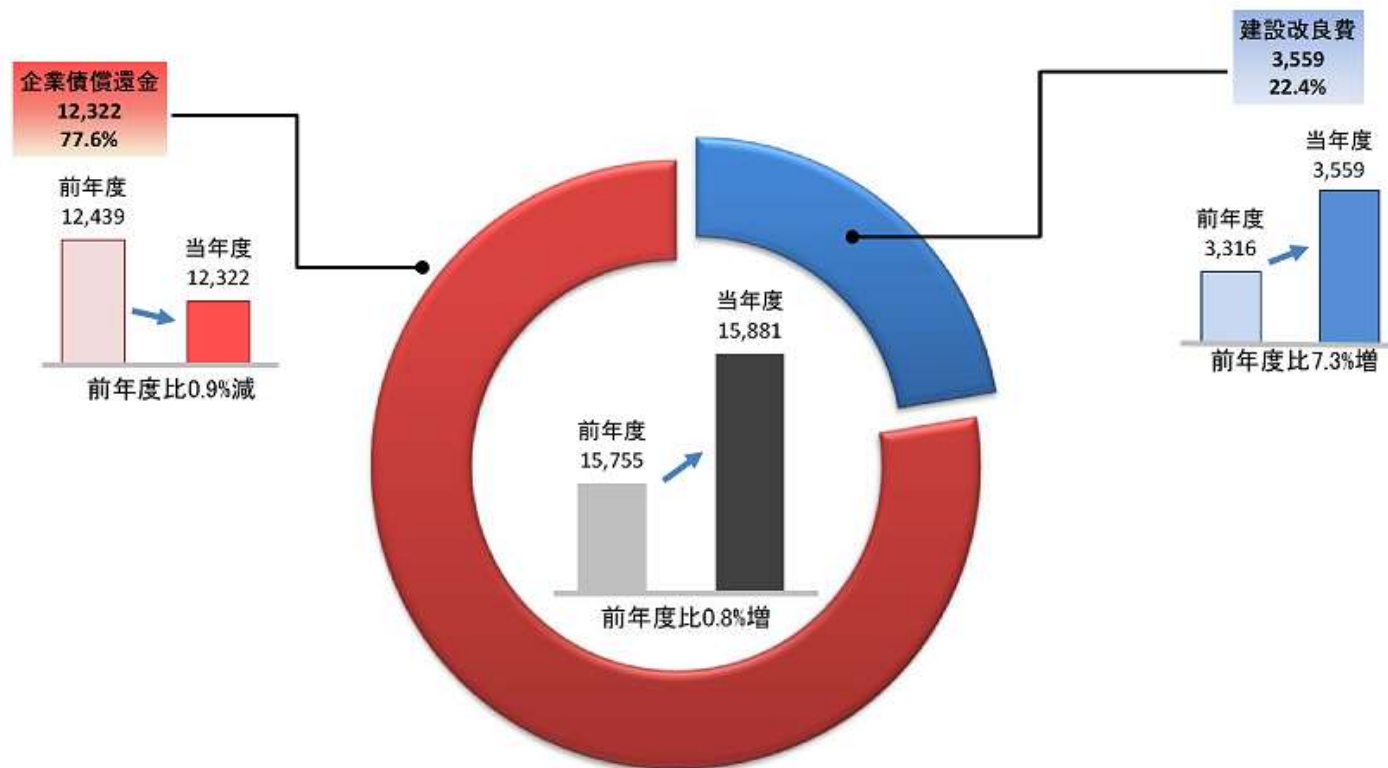
決算概要 企業債



企業債の返済額が大きく借入額を上回っているため、その残高も年間約50億円ずつ減り続けています。



決算概要 資本的支出

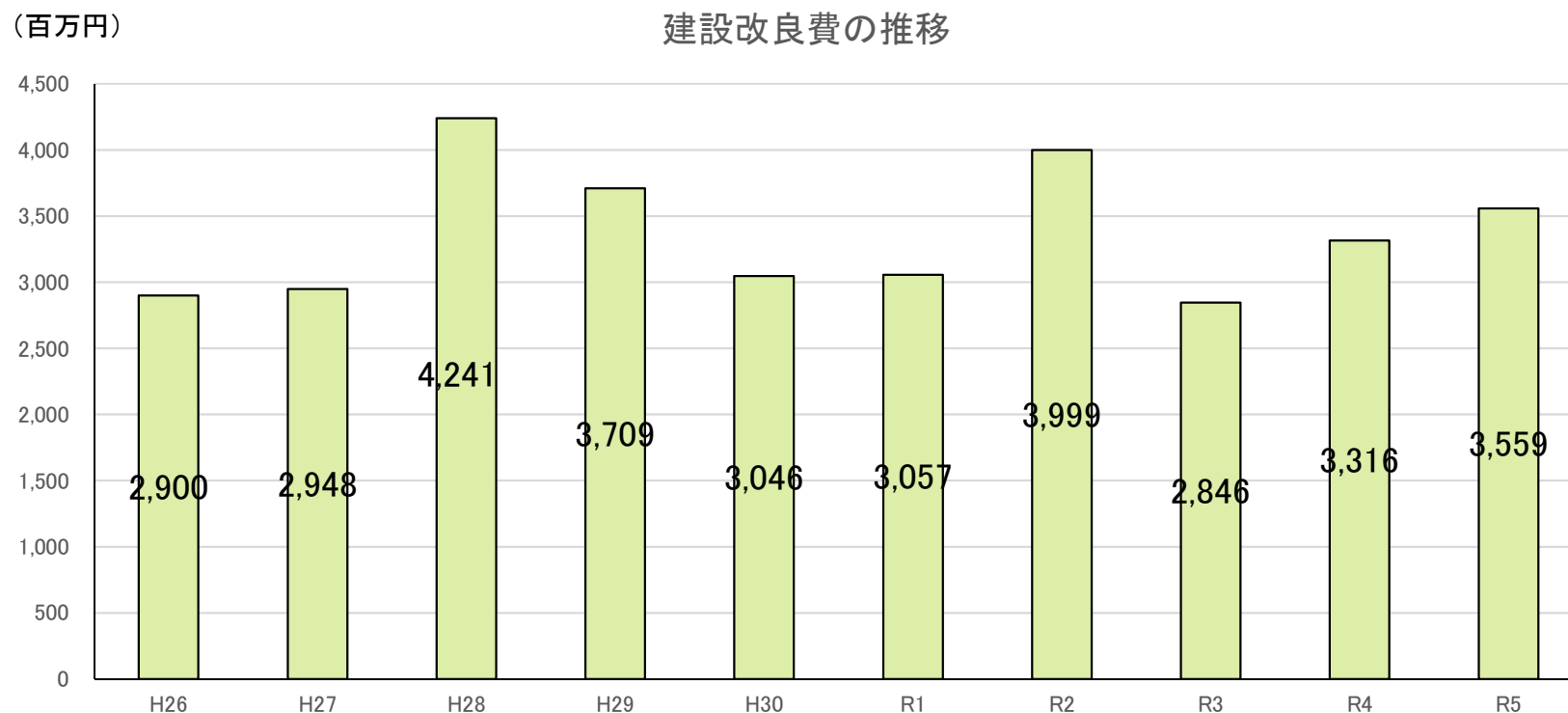


【寸評】

建設改良費が増加したため、資本的支出の総額は対前年度比で増額しました。元金の返済額については減少しました。



決算概要 建設改良費

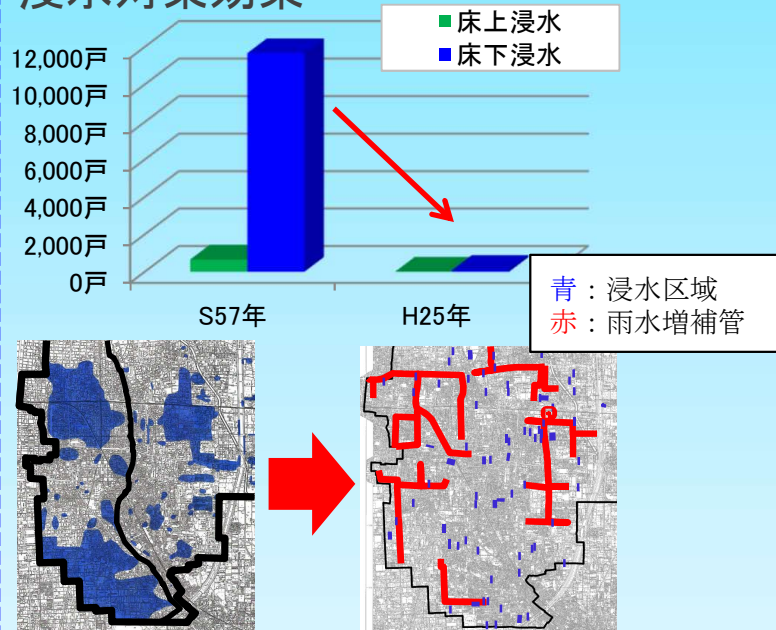


令和5年度については対前年度比で約2億4千万円の増加となりました。



決算概要 建設改良費

浸水対策効果



浸水対策事業について

本市は浸水対策に力を入れてきました。
同程度の降雨量であった昭和57年度と平成25年度を比べれば、はっきりと効果を見ることが出来ます。
現在は岸田堂で増補管関連工事が行われており、引き続き進めてまいります。

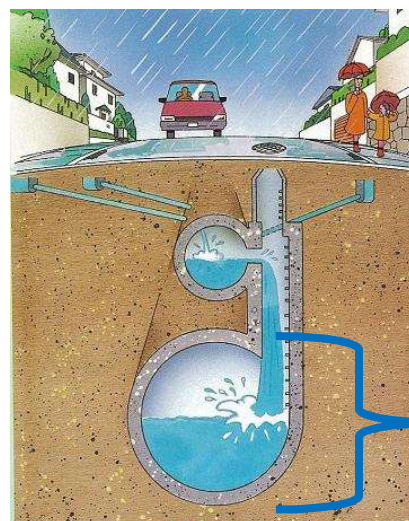
地中を掘削するマシン



増補管 施行中



増補管イメージ



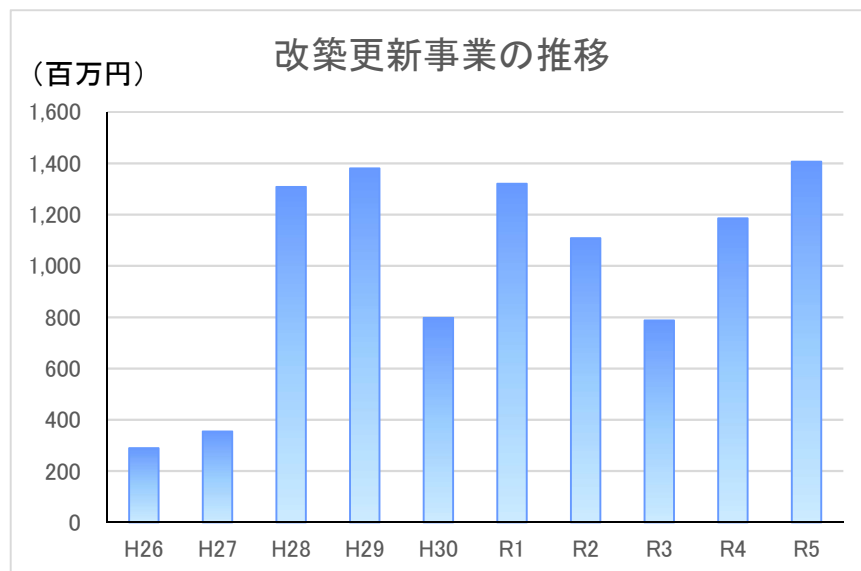
増補管 完成



下水道管の下に更に大きな増補管を作り、下水道管から溢れる雨水を増補管で受け止めます。



決算概要 建設改良費



改築更新事業について(下水道管)
管きよの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力の低下の危険があるため、計画的に改築更新事業を行います。
また、災害に備えた耐震化工事も実施していきます。

道路陥没の様子

下水道管の老朽化が進むと、土砂が管に入り込むなどして、流れが悪くなったり、陥没を引き起こします。



管更生の様子

老朽化が進み、脆くなったり、水の流れが悪くなった管を更生しています。

更生前



更生後

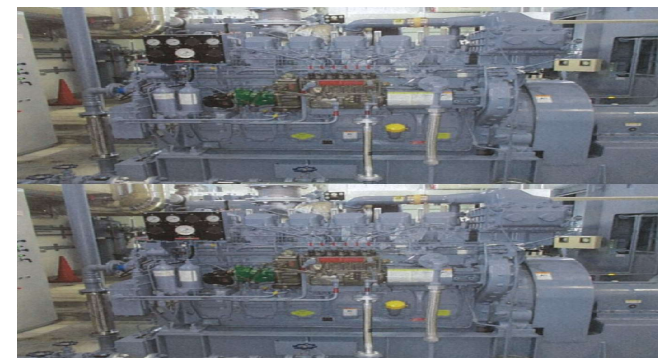


決算概要 建設改良費

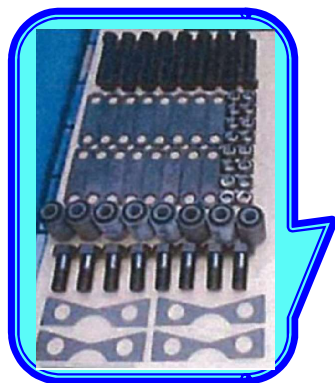
改築更新事業について(ポンプ場)

ポンプ機器類やその運転を制御する電気機器類等は24時間365日稼働しており、適切に管理しなければ処理場等へ送水出来なくなるため、ポンプ場は重要施設です。

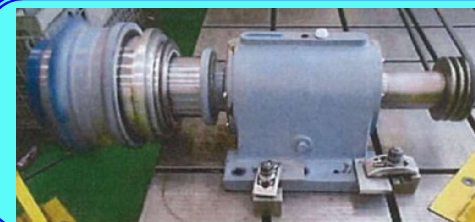
ポンプ機器



ポンプ機器分解中



ポンプ機器は多くの部品からなり、管理を行うには多くの部品を分解して交換、洗浄等を行う必要があります。

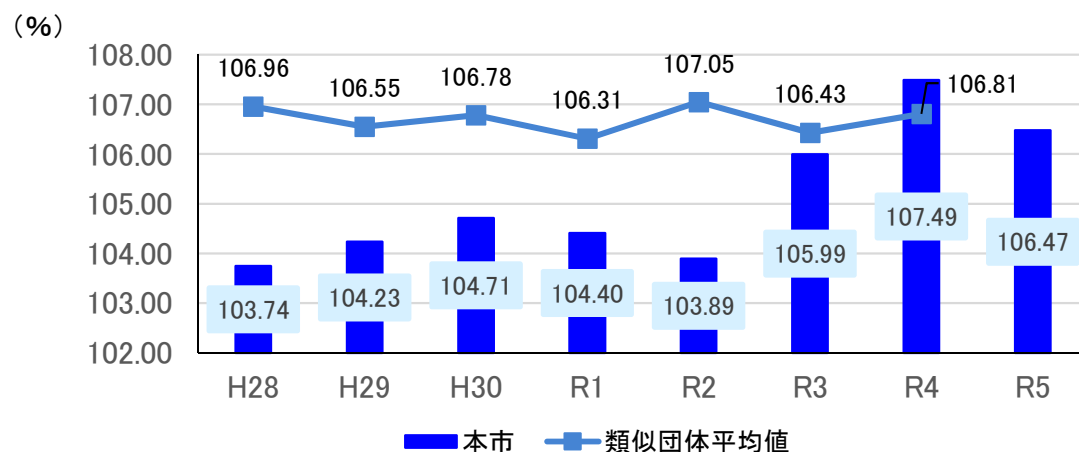


経営状況 ①経常収支比率

指標の意味

経営成績

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。



令和5年度:106.47%
(1.02ポイント減少)
※高いほど良い

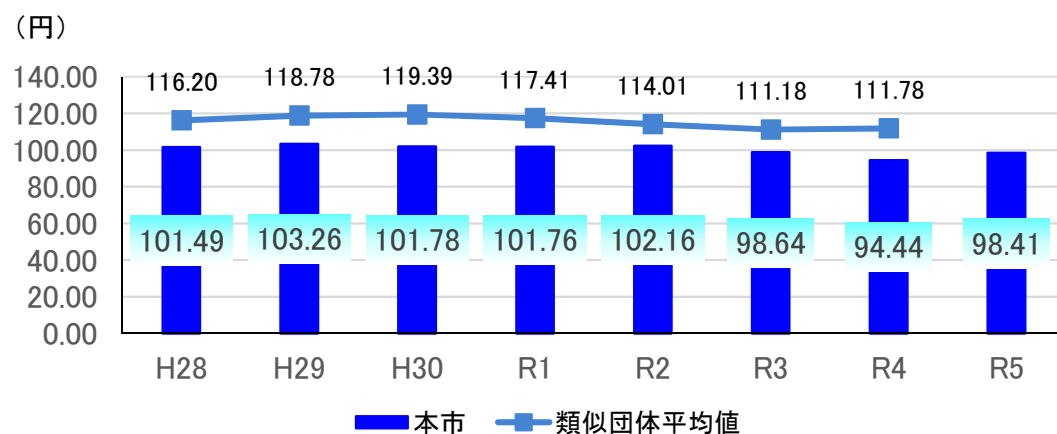
▶ 令和5年度の経常収支比率は処理費の増加等によって、前年度対比で1.02ポイントの減少となりましたが、経常収益で経常費用を賄うことができる状態は継続しています。



経営状況 ②汚水処理原価

指標の意味

汚水処理に係るコスト
汚水1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



令和5年度:98.41円
(3.97円増加)
※低いほど良い

・本市は処理場を保有しておらず人口密度も高いため、類似団体と比較しても経費は低く抑えられています。令和5年度は処理費の増加等により、3.97円の増加となりました。

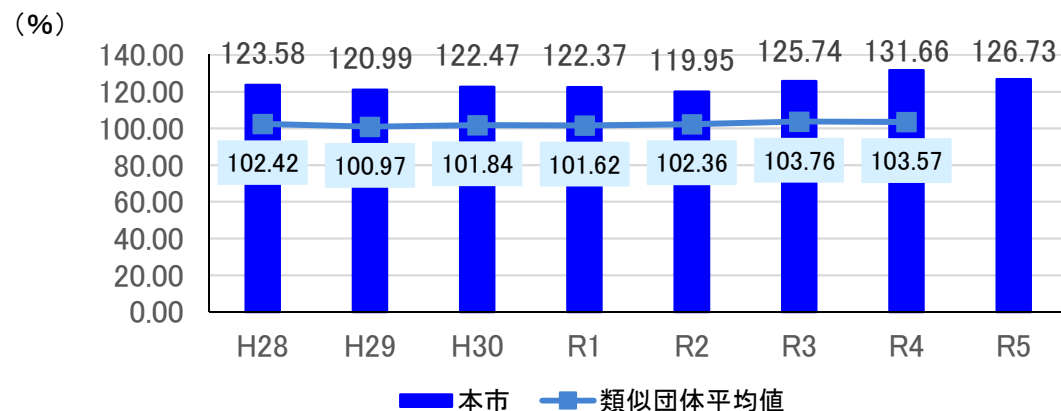


経営状況 ③経費回収率

指標の意味

汚水事業の経営成績

汚水事業費をどの程度下水道使用料のみで賄えているかを表した指標であり、単年度の汚水事業の収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましいです。



令和5年度: 126.73%
(4.93ポイント減少)
※高いほど良い

・令和5年度の経費回収率は処理費の増加等によって、前年度対比で4.93ポイントの減少となりましたが、下水道使用料で汚水事業費を賄うことができる状態は継続しています。

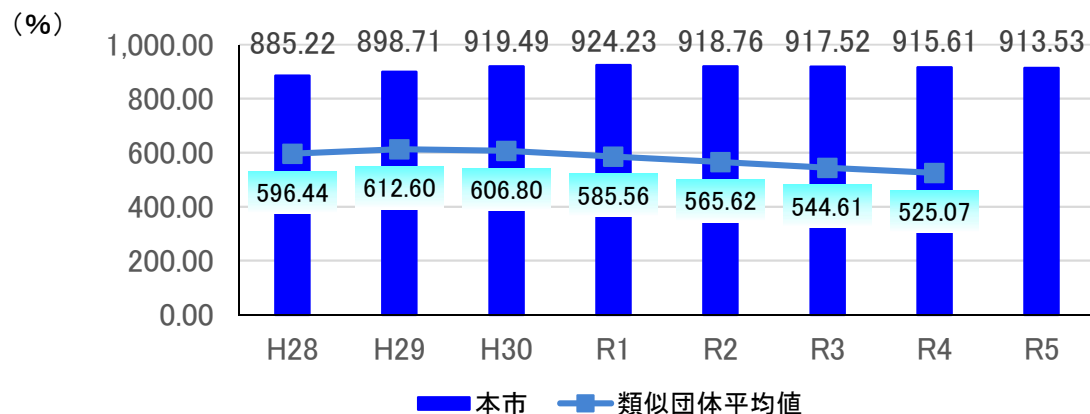


経営状況 ④企業債残高対事業規模比率

指標の意味

企業債残高の規模

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、下水道使用料の水準が適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。



令和5年度: 913.53%
(2.08ポイント低下)
※低いほど良い

- ・企業債の残高は年間50億円ずつ減っていますが、下水道使用料収入も減少しているため、高止まりが続いています。
- ・類似団体と比べて高いのは、これまで本市が浸水対策事業に力を入れてきたためです。

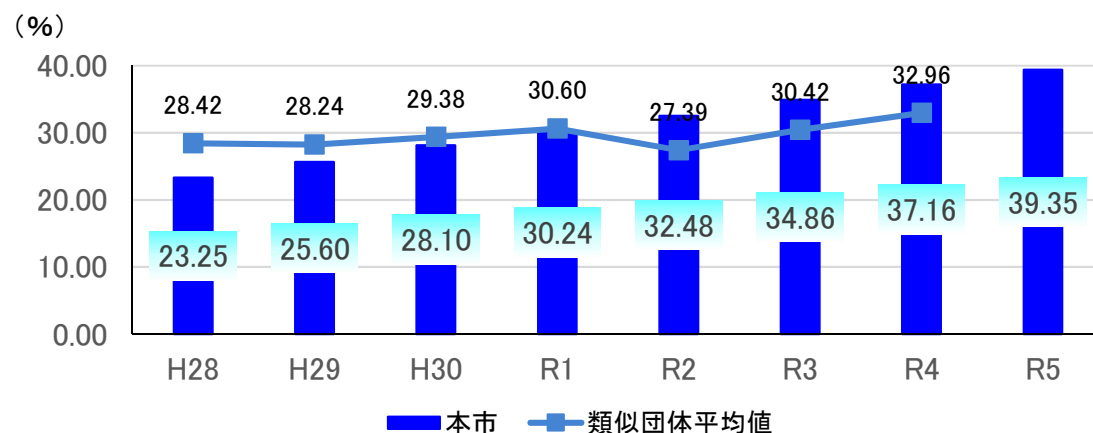


経営状況 ⑤有形固定資産減価償却率

指標の意味

有形固定資産の償却状況

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができます。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいることを示します。



令和5年度: **39.35%**
(2.19ポイント増加)
※低いほど良い

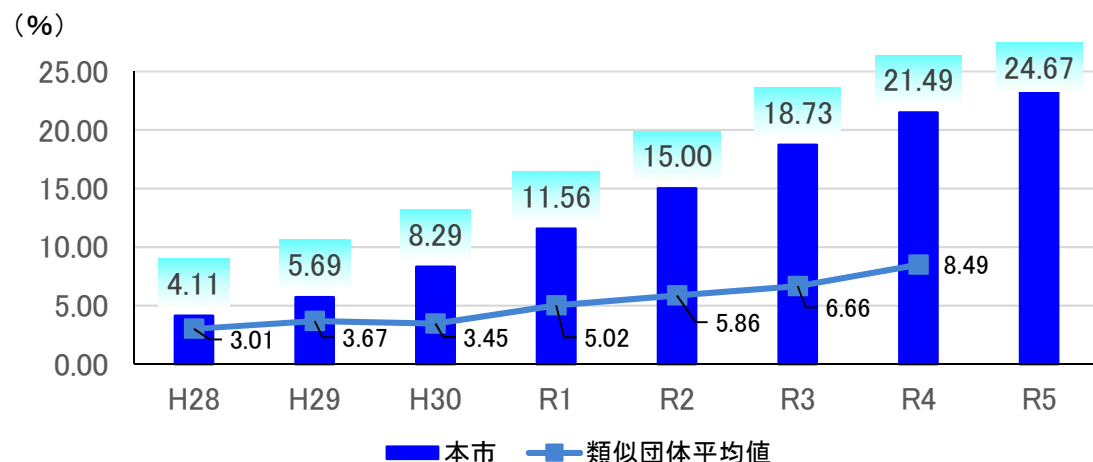
▶ 令和5年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で2.19ポイントの増加となりました。類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑥管渠老朽化率

指標の意味

管渠施設の老朽化状況
下水道管渠の法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しています。



令和5年度: **24.67%**
(**3.18ポイント増加**)
※低いほど良い

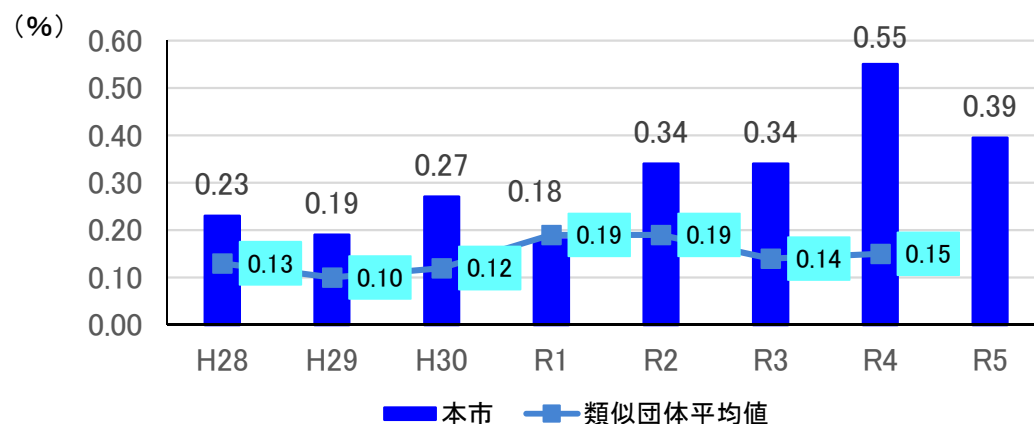
▶ 本市は昭和42年度から平成16年度にかけて下水道管の整備を集中して実施した結果、耐用年数を超過した管渠の割合が類似団体よりも高くなっています。令和5年度は前年度対比で3.18ポイントの増加となりました。



経営状況 ⑦管渠改善率

指標の意味

管渠施設の改善状況
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。



令和5年度: 0.39%
(0.16ポイント減少)
※高いほど良い

- ・令和5年度においては前年度対比で0.16ポイントの減少となりましたが、類似団体と比較しても高い水準となっています。
- ・本市は、法定耐用年数だけでなく各施設の重要度や傷み具合などを踏まえながら計画的に進め、老朽化が進む中でも安全な施設管理に努めます。



経営状況 まとめ

I 令和5年度の決算について

- ①下水道事業経営戦略の計画値よりも収支状況は改善しています。
- ②下水道施設の維持管理費等が増加しました。
- ③下水道使用料収入は減少が続いています。

II 経営上の課題

- ①下水道施設の老朽化が進み、修繕費及び改築更新費の増加が見込まれます。
- ②企業債残高対事業規模比率は高止まりしています。
- ③全体として経常収支比率は減少傾向です。

III 不透明な先行き

- ①国の厳しい財政事情によって補助金の減額の可能性があります。
- ②社会情勢の変化に伴う物価高騰や金利上昇により費用の増加が見込まれます。
- ③激甚豪雨災害の頻発などにより浸水対策事業を重視する必要があります。

各指標を活用することにより経営状況の適切な把握を行いつつ、支出の見直し等を実施することで純利益の確保に努めます。さらに下水道事業経営戦略に基づいた投資計画を財政計画との均衡を図りながら着実に実施することで下水道施設の維持管理を効率的に進めます。



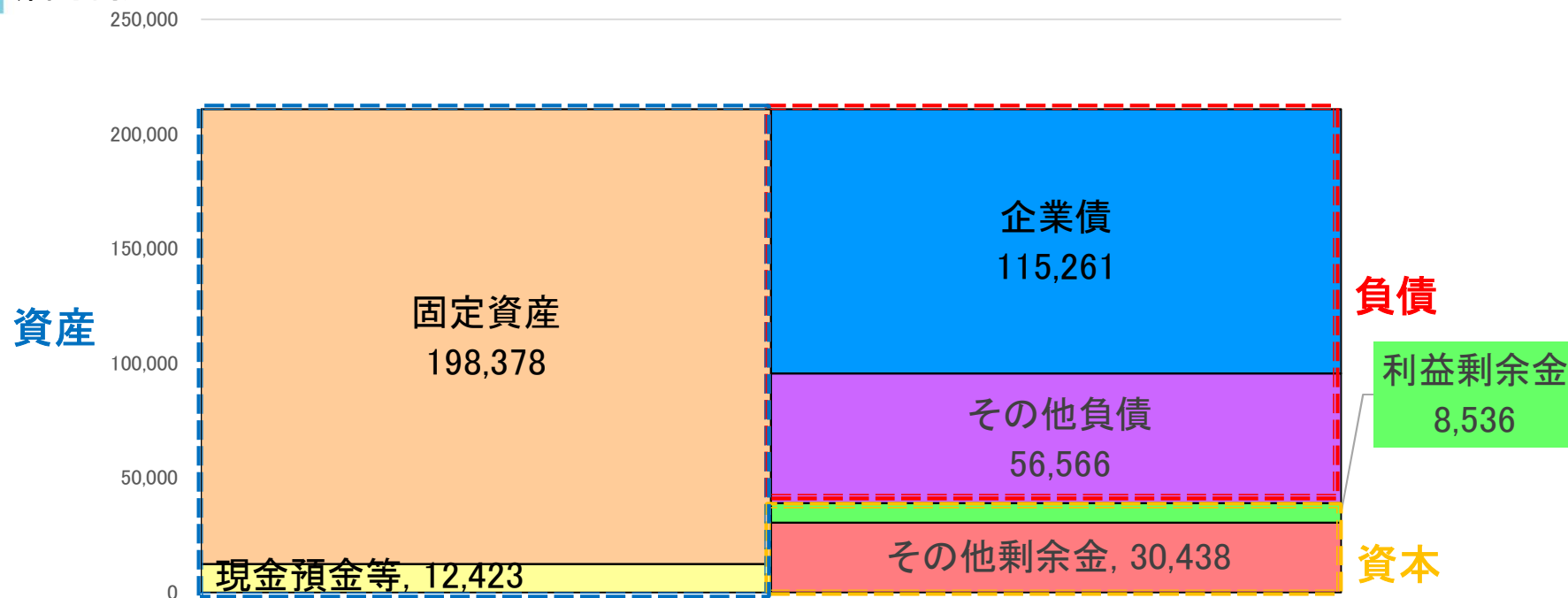
財務諸表 比較貸借対照表

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増 減		令和5年度	令和4年度	増 減
(資本の部)				(負債の部)			
1固定資産	198,378,494,459	203,113,507,091	△ 4,735,012,632	3固定負債	103,568,054,857	108,980,726,943	△ 5,412,672,086
(1)有形固定資産	169,912,597,842	173,937,956,701	△ 4,025,358,859	(1)企業債	103,029,525,426	108,502,435,504	△ 5,472,910,078
(イ)土地	393,998,581	393,998,581	0	(2)引当金	538,529,431	478,291,439	60,237,992
(ロ)建物	253,463,054	266,841,244	△ 13,378,190	4流動負債	16,326,333,039	14,679,358,675	1,646,974,364
(ハ)構築物	162,100,778,399	167,470,838,070	△ 5,370,059,671	(1)企業債	12,231,410,078	12,321,660,944	△ 90,250,866
(ニ)機械及び装置	2,026,887,873	2,194,208,959	△ 167,321,086	(2)未払金	4,039,377,517	2,206,750,252	1,832,627,265
(ホ)車両及び運搬具	1,121,283	1,543,018	△ 421,735	(3)引当金	49,325,000	47,226,000	2,099,000
(ヘ)工具器具及び備品	22,089,053	17,599,511	4,489,542	(4)預り金	6,220,444	103,721,479	△ 97,501,035
(ト)リース資産	81,289	81,289	0	5繰延収益	51,932,589,037	53,193,918,613	△ 1,261,329,576
(チ)建設仮勘定	5,114,178,310	3,592,846,029	1,521,332,281	(1)長期前受金	85,925,859,432	85,323,399,604	602,459,828
(2)無形固定資産	28,435,396,617	29,145,050,390	△ 709,653,773	(2)収益化累計額	△ 33,993,270,395	△ 32,129,480,991	△ 1,863,789,404
(イ)施設利用権	27,789,496,286	28,469,691,230	△ 680,194,944	負債合計	171,826,976,933	176,854,004,231	△ 5,027,027,298
(ロ)庁舎利用権	638,621,258	661,941,378	△ 23,320,120	(資本の部)			
(ハ)その他無形固定資産	7,279,073	13,417,782	△ 6,138,709	5資本金	24,105,132,829	22,401,723,150	1,703,409,679
(3)投資	30,500,000	30,500,000	0	6剰余金	14,868,827,328	14,216,672,690	652,154,638
(イ)出資金	30,500,000	30,500,000	0	(1)資本剰余金	6,333,021,629	6,333,021,629	0
2流動資産	12,422,442,631	10,358,892,980	2,063,549,651	(イ)受贈財産評価額	35,588,458	35,588,458	0
(1)現金預金	9,639,283,455	7,914,822,439	1,724,461,016	(ロ)国庫補助金	22,204,000	22,204,000	0
(2)未収金	2,604,859,176	2,379,170,541	225,688,635	(ハ)府補助金	7,955,000	7,955,000	0
(3)前払金	178,300,000	64,900,000	113,400,000	(ニ)その他資本剰余金	6,267,274,171	6,267,274,171	0
				(2)利益剰余金	8,535,805,699	7,883,651,061	652,154,638
				資本合計	38,973,960,157	36,618,395,840	2,355,564,317
資産合計	210,800,937,090	213,472,400,071	△ 2,671,462,981	負債資本合計	210,800,937,090	213,472,400,071	△ 2,671,462,981



財務諸表 貸借対照表(グラフ)

(百万円)



貸借対照表を主な項目で集約しました。

下水道事業はインフラ産業のため、資産(左側)のほとんどが固定資産です。また、その財源(右側)の半分以上が借金(企業債)で賄われています。

借金の返済が進むにつれて企業債の部分が小さくなりますが、同時に現金預金(左側)も小さくなり、厳しい資金繰りとなっていきます。



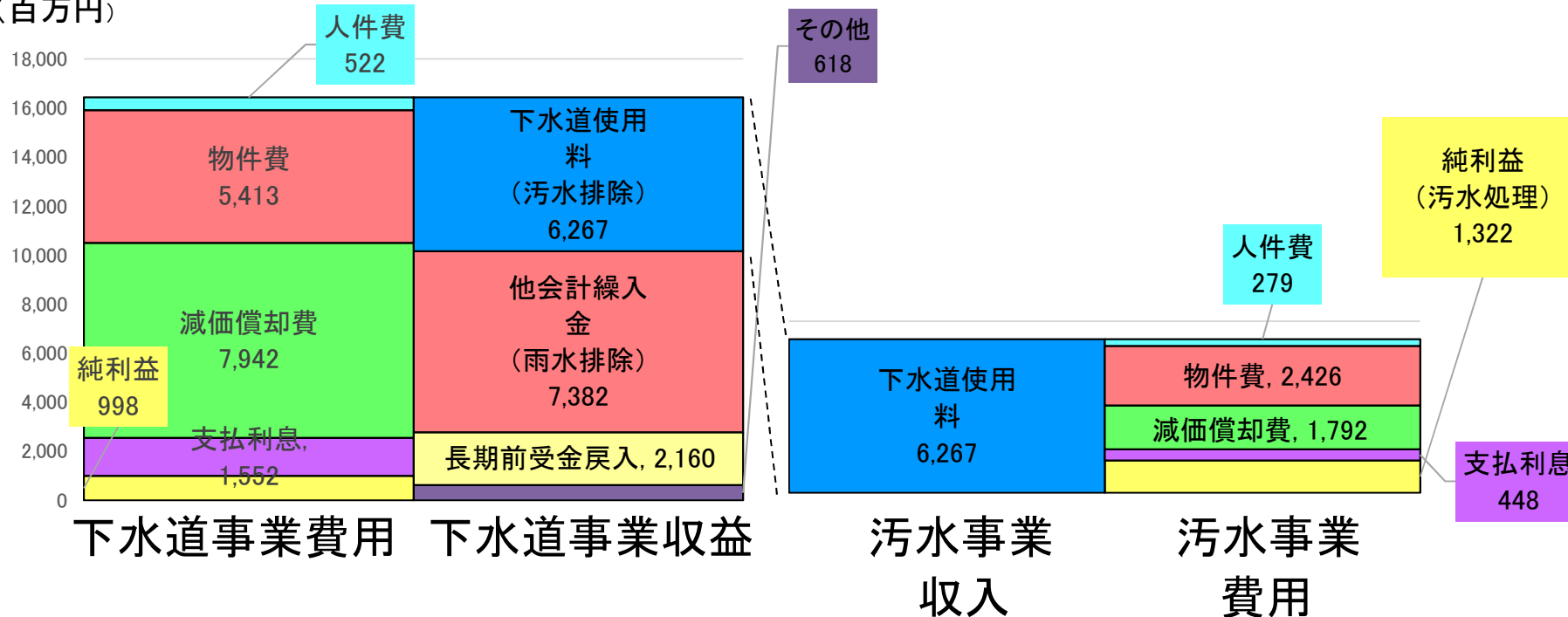
財務諸表 損益計算書・キャッシュフロー計算書

	令和5年度	令和4年度	増 減		令和5年度	令和4年度
1 営業収益	13,923,743,354	13,387,250,208	536,493,146	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 下水道使用料	6,267,203,322	6,296,279,924	△ 29,076,602	当年度純利益	998,758,889	1,106,201,888
(2) 他会計負担金	7,148,478,829	6,900,608,367	247,870,462	減価償却費	7,942,413,318	8,016,054,355
(3) 受託事業収益	488,707,465	189,792,407	298,915,058	資産減耗費	116,506,695	93,225,741
(4) その他営業収益	19,353,738	569,510	18,784,228	退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,237,992	11,832,324
2 営業費用	13,708,195,838	12,898,519,085	809,676,753	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,286,000	962,000
(1) 管きよ費	564,492,012	565,529,146	△ 1,037,134	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	189,000	381,000
(2) ポンプ場費	311,269,516	294,864,376	16,405,140	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,081,656	△ 10,465,501
(3) 水質規制費	38,706,274	37,382,913	1,323,361	長期前受金戻入額	△ 2,159,531,576	△ 2,174,268,157
(4) 普及促進費	74,471,944	75,895,404	△ 1,423,460	受取利息及び受取配当金	△ 480,423	△ 477,942
(5) 維持管理負担金等	3,566,337,277	3,005,817,220	560,520,057	支払利息	1,552,355,602	1,720,778,068
(6) 受託事業費	477,839,237	159,211,754	318,627,483	未収金の増減額(△は増加)	△ 230,142,422	△ 98,587,868
(7) 業務費	382,407,018	443,194,526	△ 60,787,508	未払金の増減額(△は減少)	229,700,647	△ 267,858,162
(8) 総係費	233,752,547	207,343,650	26,408,897	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 97,501,035	91,654,659
(9) 減価償却費	7,942,413,318	8,016,054,355	△ 73,641,037	小計	8,407,711,031	8,489,432,405
(10) 資産減耗費	116,506,695	93,225,741	23,280,954	利息及び配当金の受取額	480,423	477,942
営業利益	215,547,516	488,731,123	△ 273,183,607	利息の支払額	△ 1,552,355,602	△ 1,720,778,068
3 営業外収益	2,503,546,895	2,483,068,214	20,478,681	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,855,835,852	6,769,132,279
(1) 受取利息	480,423	477,942	2,481	II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(2) 他会計補助金	233,545,071	234,744,533	△ 1,199,462	有形固定資産の取得による支出	△ 1,292,555,224	△ 2,619,058,868
(3) 長期前受金戻入	2,159,531,576	2,174,268,157	△ 14,736,581	有形固定資産の売却による収入	0	4,328,018
(4) 雑収益	109,989,825	73,577,582	36,412,243	無形固定資産の取得による支出	△ 463,875,635	△ 302,350,654
4 営業外費用	1,720,335,522	1,866,164,624	△ 145,829,102	国庫補助金等による収入	830,454,545	751,363,636
(1) 支払利息及び企業債取扱い諸費	1,552,355,602	1,720,778,068	△ 168,422,466	工事負担金等による収入	956,994	3,238,609
(2) 雑支出	167,979,920	145,386,556	22,593,364	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,019,320	△ 2,162,479,259
経常利益	998,758,889	1,105,634,713	△ 106,875,824	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
5 特別利益	0	567,175	△ 567,175	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,758,500,000	6,181,100,000
(1) その他特別利益	0	567,175	△ 567,175	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,321,660,944	△ 12,439,115,969
6 特別損失	0	0	0	他会計からの出資による収入	1,356,805,428	1,412,479,715
(1) 固定資産売却損	0	0	0	他会計への操出による支出	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,206,355,516	△ 4,845,536,254
当年度純利益(△純損失)	998,758,889	1,106,201,888	△ 107,442,999	資金の増加額(又は減少額)	1,724,461,016	△ 238,883,234
前年度繰越利益剰余金	835,252,160	834,473,531	778,629	資金期首残高	7,914,822,439	8,153,705,673
その他未処分利益剰余金変動額	821,148,460	346,604,251	474,544,209	資金期末残高	9,639,283,455	7,914,822,439
当年度未処分利益剰余金	2,655,159,509	2,287,279,670	367,879,839			



財務諸表 損益計算書(グラフ)

(百万円)



損益計算書を性質で集約しました。

汚水事業の収支は黒字となっており今後も黒字は維持できる見込みですが、返済額の高止まりや物価上昇等の影響により、前年度と比較して約1億円減額しました。
 ※純利益は全体で約9億円で、汚水事業は約13億円と差額がありますが、この差額は別途、資本的収入の出資金でいただいています。



用語説明①

参考1

用語	説明
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。



用語説明②

参考2

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計（地方公共団体の会計の中心をなすもの）から繰入れられた資金のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの
減価償却費	公営企業会計では1年度ごとに支出と収入を集計する期間損益計算を行います。（財務諸表の損益計算書） その際に、車の購入や施設の建設などの固定資産の取得費用を上記の期間損益計算に反映させるために、固定資産を取得してから使えなくなるまでの期間で、取得費用を均等割りして、1年度ごとに見積もる費用のこと。

